



お客さまセミナー資料 | 2024年6月 | 追加型投信／海外／株式

米国経済の見通し

～JPモルガン・アメリカ成長株ファンド 愛称:アメリカの星～

(為替ヘッジなし、年1回決算型)／(為替ヘッジあり、年1回決算型)

提供者



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

資料作成者

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

商号等: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【セミナーに関する留意点】○本セミナーでは、金融商品の商品性等についてご紹介を行います。○また、セミナー終了後に、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。○本セミナーでご紹介する商品は三井住友銀行取扱商品の一部です。

【リスク性商品等に関する留意点】○元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。○リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。○リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。

○商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または販売用資料等でご確認ください。

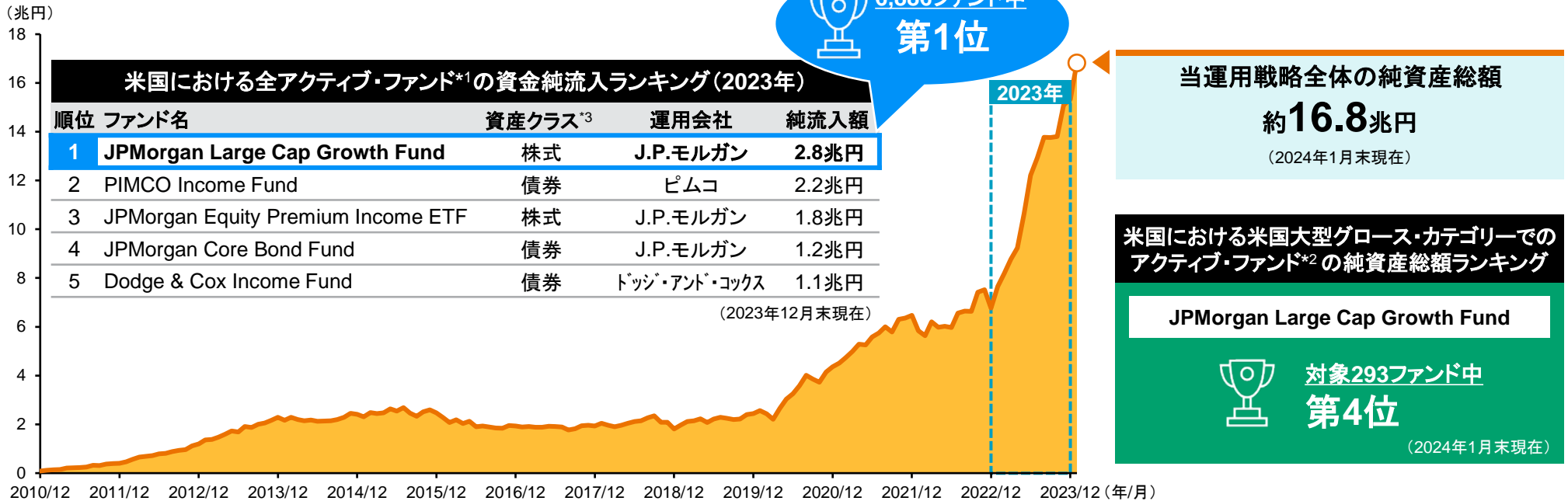
J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

2023年、米国のアクティブ・ファンドで最も資金を集めた「JPMorgan Large Cap Growth Fund」

- 当ファンドと同様の運用戦略を採用する米国籍ファンド「JPMorgan Large Cap Growth Fund」は、長期で相対的に良好な運用実績が評価され、米国におけるアクティブファンド*1で2023年の資金純流入ランキング 第1位となりました。
- 純資産残高においても、米国における米国大型グロース・カテゴリーでのアクティブ・ファンド*2で第4位の規模を誇り、J.P.モルガンの旗艦ファンドのひとつとなっています。

「JPMorgan Large Cap Growth Fund」は米国籍のファンドであり、日本での取り扱いはありません。以下のランキングは「JPMorgan Large Cap Growth Fund」のものであり、当ファンドのものではありません。ご参考として掲載しています。当運用戦略全体の純資産総額には当ファンドの設定日(2021年1月25日)以降の純資産総額が含まれます。

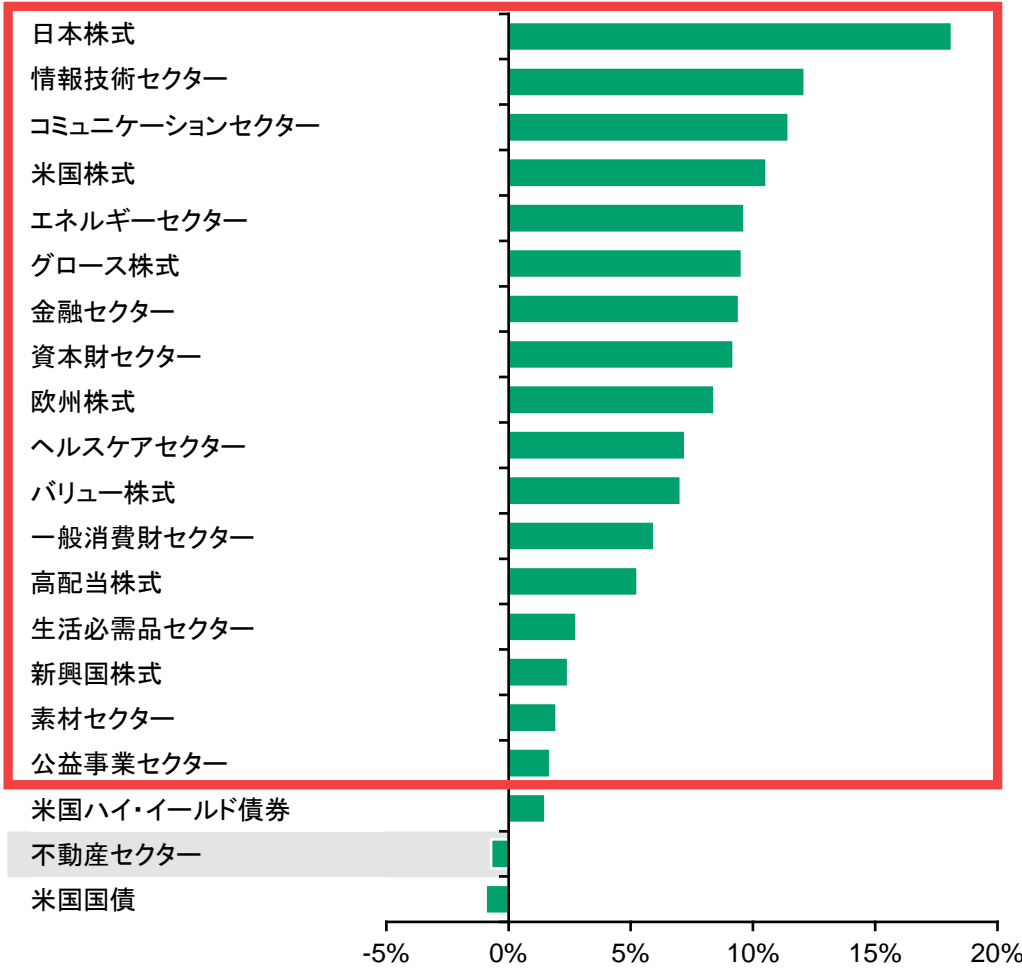
当運用戦略全体の純資産総額の推移



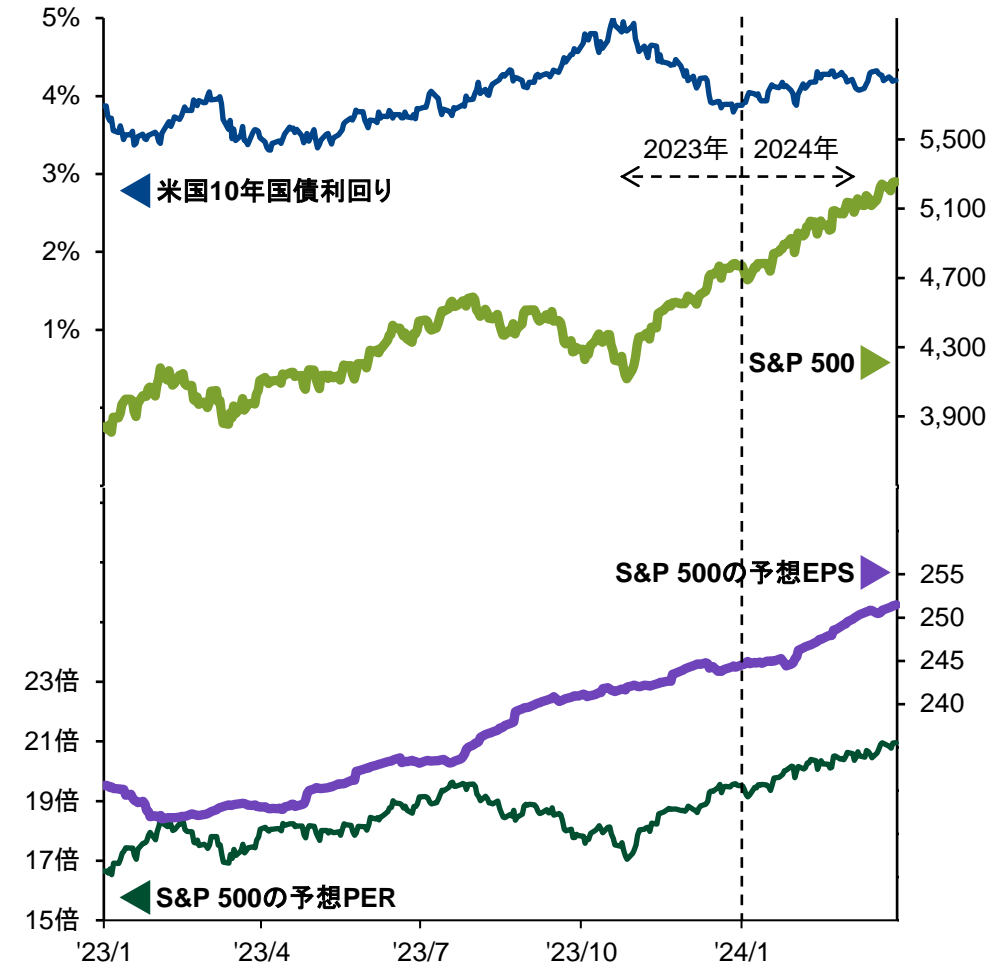
*1 対象ファンド: 米国のオープンエンドファンドおよびETF(除く MMF、ファンド・オブ・ファンズ、フィーダーファンド)のうち2023年の資金純流入(2023年12月末現在)があるファンド *2 モーニングスター「US Fund Large Growth」カテゴリーのうち2024年1月末時点で純資産総額があるアクティブ・ファンド *3 モーニングスターのグローバル・ブロード・カテゴリー・グループ
出所: Morningstar Direct、ブルームバーグをもとにJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成 グラフ期間: 2010年12月末～2024年1月末 当ファンドの投資先ファンドであるJPモルガン・ファンズ-USグロース・ファンドの運用戦略(米国大型グロース株式戦略)を「当運用戦略」といいます。上記の純流入額および純資産総額は同日の為替相場にて円換算しています。上記のランキングはMorningstar Directの過去一定期間のデータであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。©2024 Morningstar. All Rights Reserved.ここに含まれる情報は、(1) Morningstar 及び/又はそのコンテンツプロバイダーの専有情報であり、(2)複製または配布(配信)することはできず、且つ(3)正確性、完全性または適時性は保証されていません。Morningstar もそのコンテンツプロバイダーも、この情報の使用から生ずる一切の損害または損失について責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

金融市場の振り返り: グローバル金融市場の動向

2024年の年初から3月末までの各資産のトータルリターン(利息・配当含む)
 セクターは株式、日本株式と欧州株式は現地通貨ベース、その他は米ドルベース



2023年以降の米国: 金利と株式、企業業績とバリュエーション
 株価収益率(PER)、1株利益(EPS)は今後12カ月のアナリスト予想集計値

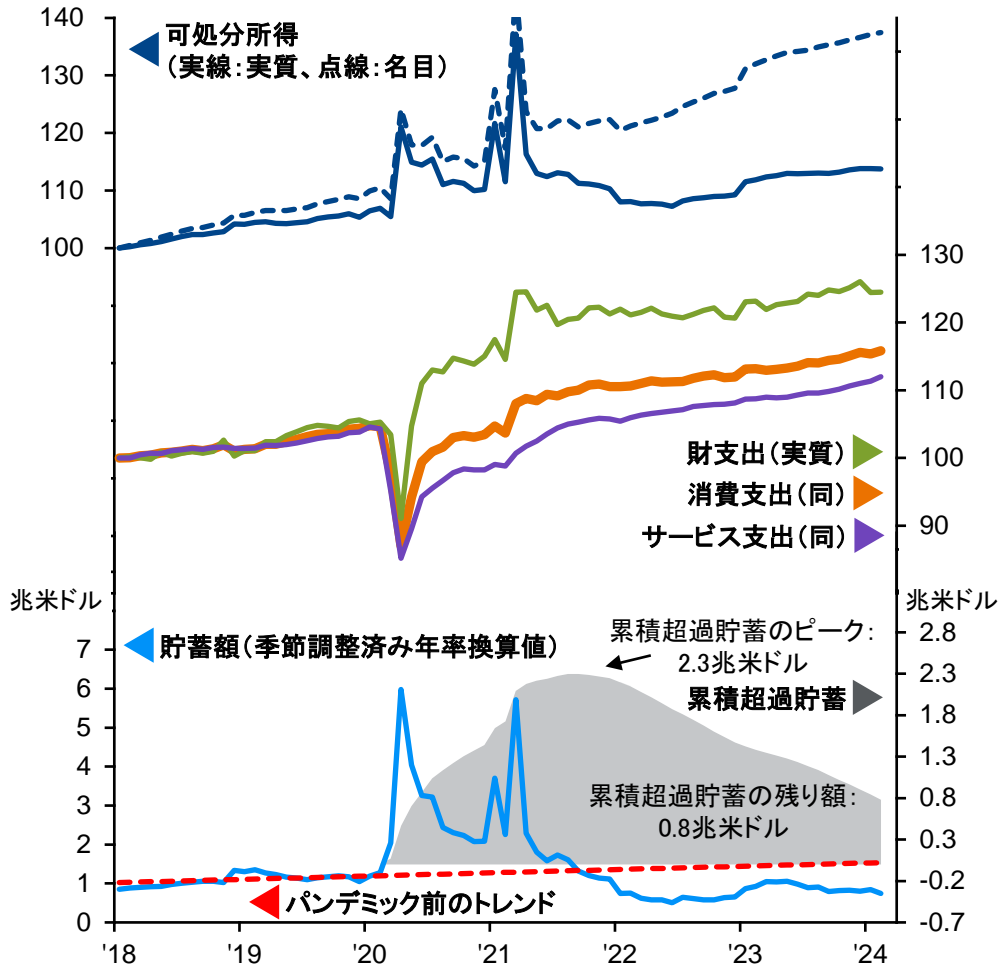


出所: Guide to the Markets Japan | 2Q 2024 (J.P.モルガン・アセット・マネジメント) 注: (左)セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。使用した指数は次のとおり; 「米国株式」: S&P 500、「日本株式」: TOPIX、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets Index、株式のセクター・スタイルは、MSCI All Country World Indexの各指数を使用。セクターは、GICSの11業種分類を使用。「米国ハイ・イールド債券」: ICE BofA US High Yield Index、「米国国債」: ICE BofA US Treasury Index。(右) 予想EPSと予想PERはデータの出所および/もしくは計測時点が異なるため、他のページの数値とは異なる場合がある。データは2024年3月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

米国経済成長率の見通し: 家計の所得・消費・貯蓄

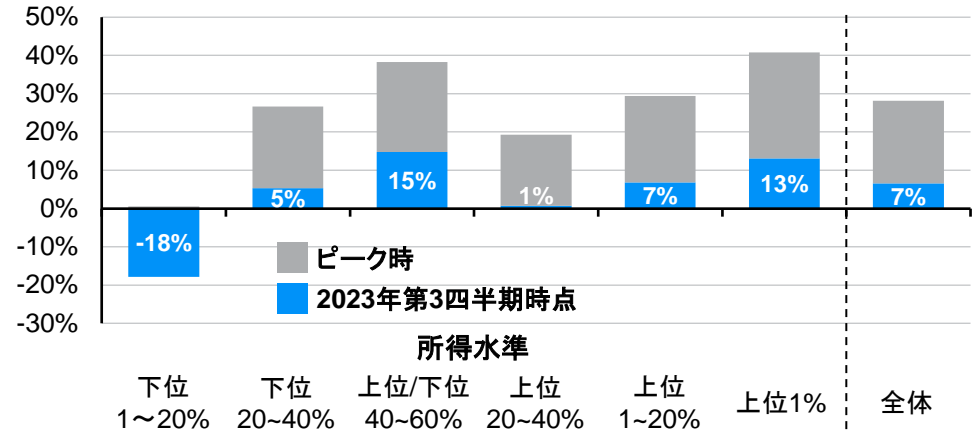
個人の所得・消費・貯蓄

所得、各支出は2018年1月=100として基準化



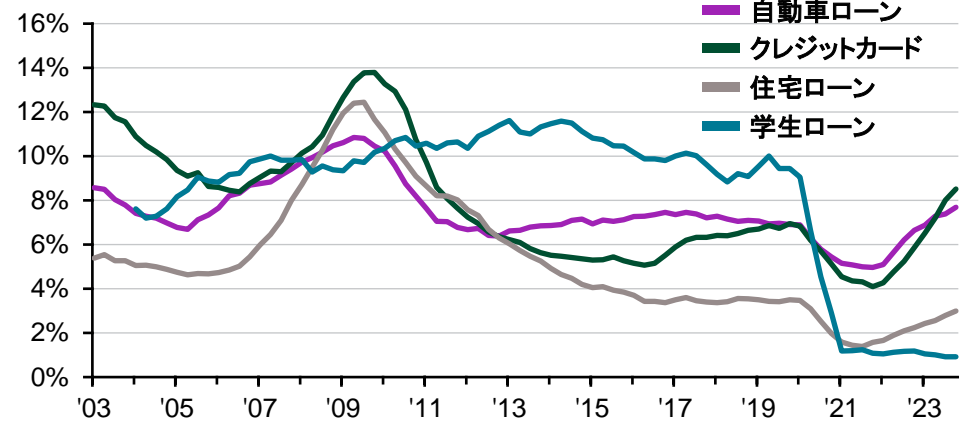
所得水準別: 預金残高の変化率(インフレ調整後)

当座預金と普通預金口座の残高、2019年第4半期から2023年第3四半期の変化率



家計債務別の延滞率

延滞率は支払いが30日以上遅れた割合

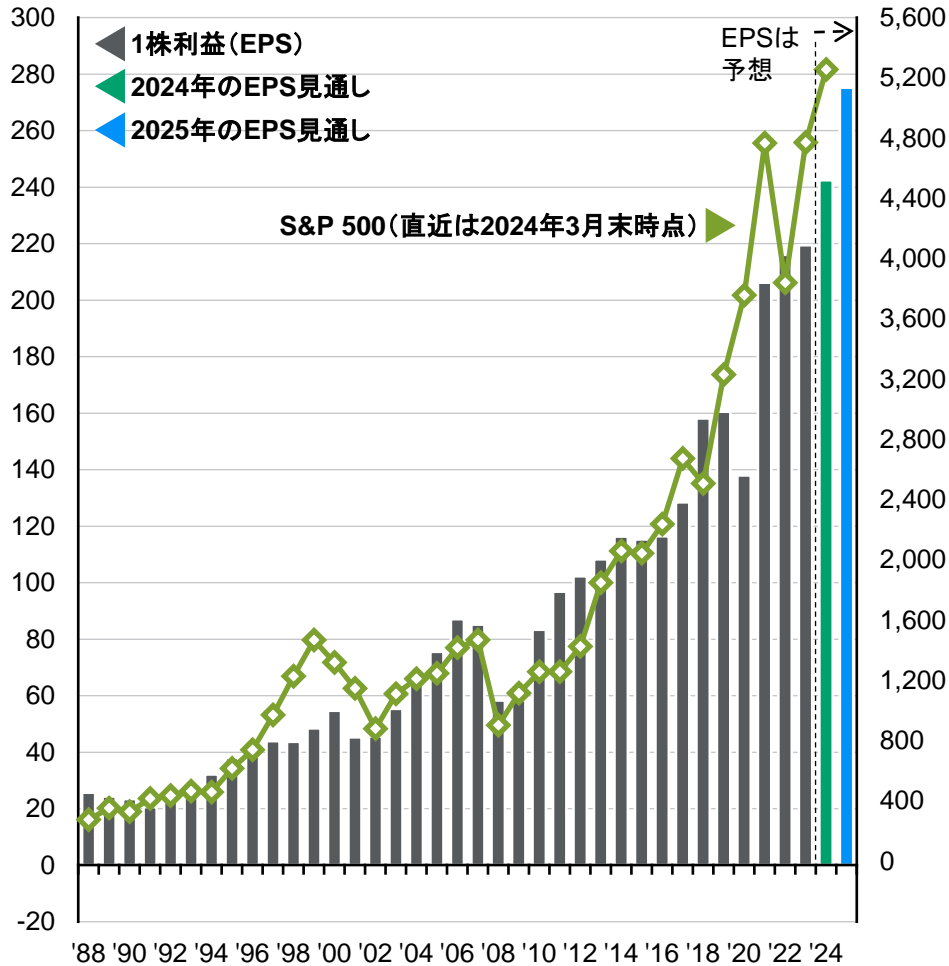


出所: Guide to the Markets Japan | 2Q 2024 (J.P.モルガン・アセット・マネジメント) 注: (左)「可処分所得」は、総所得から個人当期税金を除いたもの。「累積超過貯蓄」は、「貯蓄額(季節調整済み年率換算値)」から「パンデミック前のトレンド」の貯蓄額を引いて月次換算したものの累積値。「累積超過貯蓄」は、2020年3月から2021年8月までの期間において、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的な大流行)前のトレンド対比で約2.3兆米ドルに達した。2021年8月以降は超過貯蓄が取り崩され、減少傾向となっている。グラフの目盛り外の値は、次のとおり:「可処分所得(名目)」2021年3月は145.1。(右上)ピークとは、2019年第4半期から2023年第3四半期までの期間中の預金残高最高値をさします。(右下)「学生ローン」は、データが取得可能な2004年3月以降。データは2024年3月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

金融市場の振り返り: 日米の企業業績の見通しと株価水準

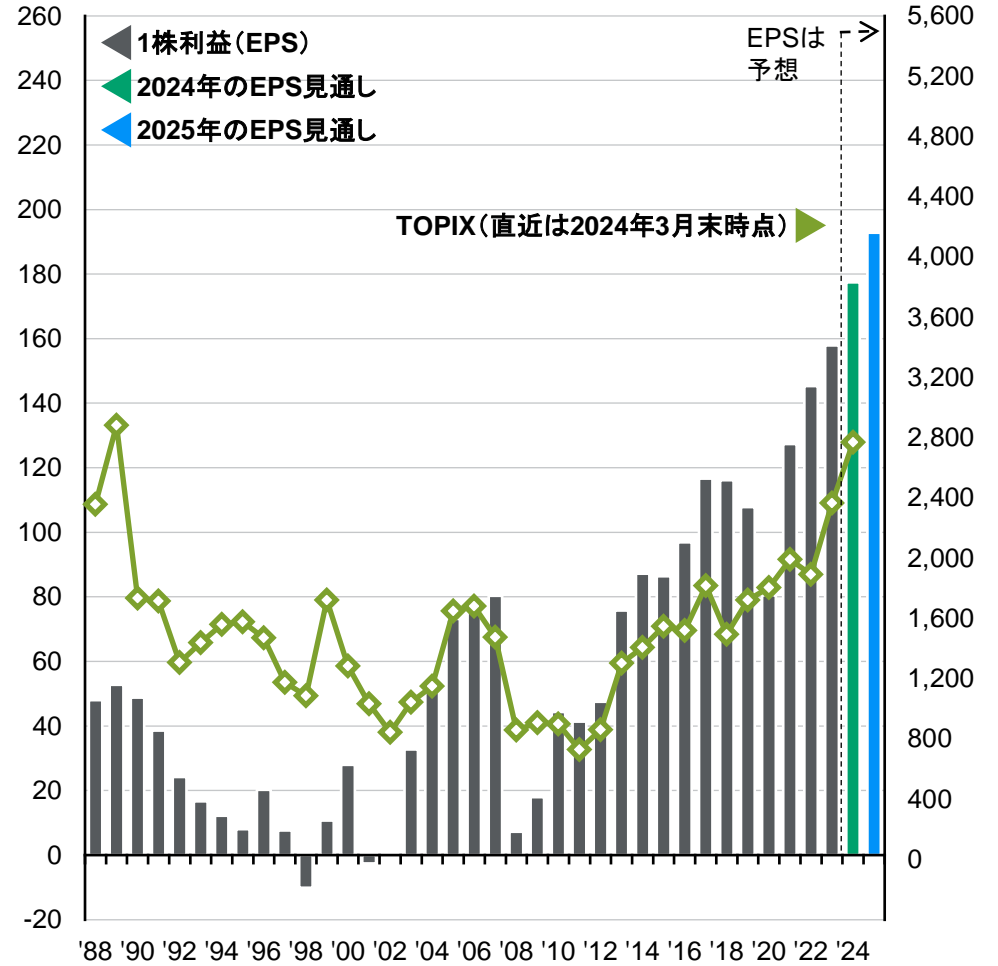
米国: S&P 500と1株利益 (EPS)

暦年ベース



日本: TOPIXと1株利益 (EPS)

暦年ベース



出所: Guide to the Markets Japan | 2Q 2024 (J.P.モルガン・アセット・マネジメント) 注: (左)2018年までは、Refinitiv Datastream、I/B/E/S Global Aggregatesのデータを使用。2019年以降はFactSetのデータを使用。(右)2018年までは、Refinitiv Datastream、I/B/E/S Global Aggregatesのデータを用いて、3月期決算基準の数値を12月時点に換算。2019年以降はFactSetの暦年基準のデータを使用。(すべて)株価指数は各年末水準もしくは直近水準。EPSはアナリスト予想集計値。データの出所およびもしくは計測時点が異なるため、他のページの数値とは異なる場合がある。データは2024年3月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

NISA(少額非課税投資制度)成長投資枠対象商品のご紹介

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド (為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)

愛称: アメリカの星



本資料では「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)」を総称して、「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド」もしくは「当ファンド」といいます。当ファンドは、為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし、年1回決算型」、「為替ヘッジあり、年1回決算型」の呼称を使う場合があります。また、当ファンドの投資先ファンドであるJPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンドの運用戦略(米国大型グロース株式戦略)を「当運用戦略」といいます。

当ファンドの運用の3つのポイント

当ファンドは、世界経済をリードする米国の成長企業の株式に投資します。
運用にあたっては、以下3つのポイントで有望な投資アイデアを発掘します。

ポイント

1

銘柄発掘能力

当運用戦略の運用チームだけでなく、中型グロースや小型グロースの運用チームなどと情報・意見交換を行うことで、「将来高い価値をもたらすような変化が起きている成長性の高い分野において、高い競争優位性を有する企業」を早期に発掘し厳選

ポイント

2

機動的な ポートフォリオ調整

銘柄の中長期の成長性だけでなく、市場環境の変化やバリュエーション、株価モメンタム(株価の動きの勢い)も考慮した機動的なポートフォリオ調整を実施

ポイント

3

J.P.モルガンの 知見を結集


世界有数のグローバル総合金融サービス会社JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントがグローバルなネットワークを活用しつつ、米国の成長株を厳選して投資

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

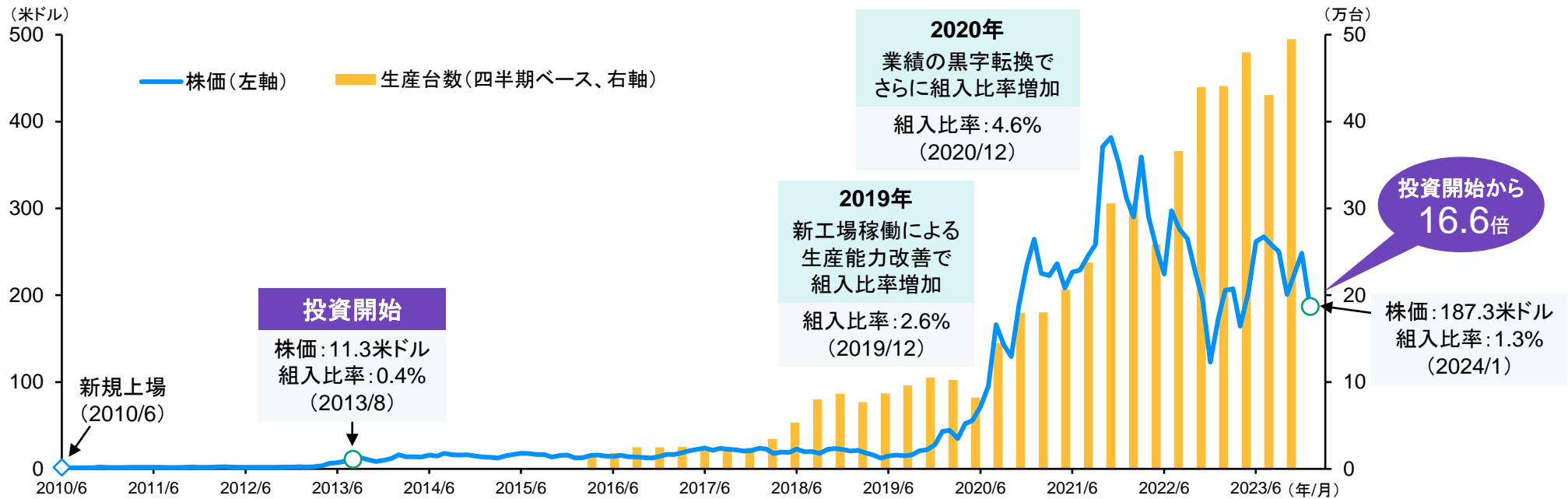
当ファンドでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド」の各シェアクラスを結合したファンド全体または、その「Iクラス(円建て)」、「Iクラス(円建て、円ヘッジ)」を「米国株式ファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。「当ファンドの投資先ファンド」とは「米国株式ファンド」を指します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ポイント
1 銘柄発掘能力

テスラの早期発掘の例

テスラ 業種: 一般消費財・サービス 	運用チームの着目ポイント
<組入時> <ul style="list-style-type: none"> ● 2010年代は環境問題への関心が高まっていたものの、本格的にEV（電気自動車）開発に取り組む企業が少なかったなかで、同社は先行開発を実施 ● 2013年時点で同社の業績は赤字だったが、EVを中心に脱炭素社会への移行を先導する企業であり成長余地は大きいと判断し、2013年8月に組入れを開始 	<組入後> <ul style="list-style-type: none"> ● 2019年に新工場稼働による生産能力の改善を評価し組入比率を増やし始め、2020年に業績が黒字に転じたことからさらに組入れを増加

同社の株価と電気自動車の生産台数の推移 期間: (株価)2010年6月末~2024年1月末、(生産台数)2016年第1四半期~2023年第4四半期



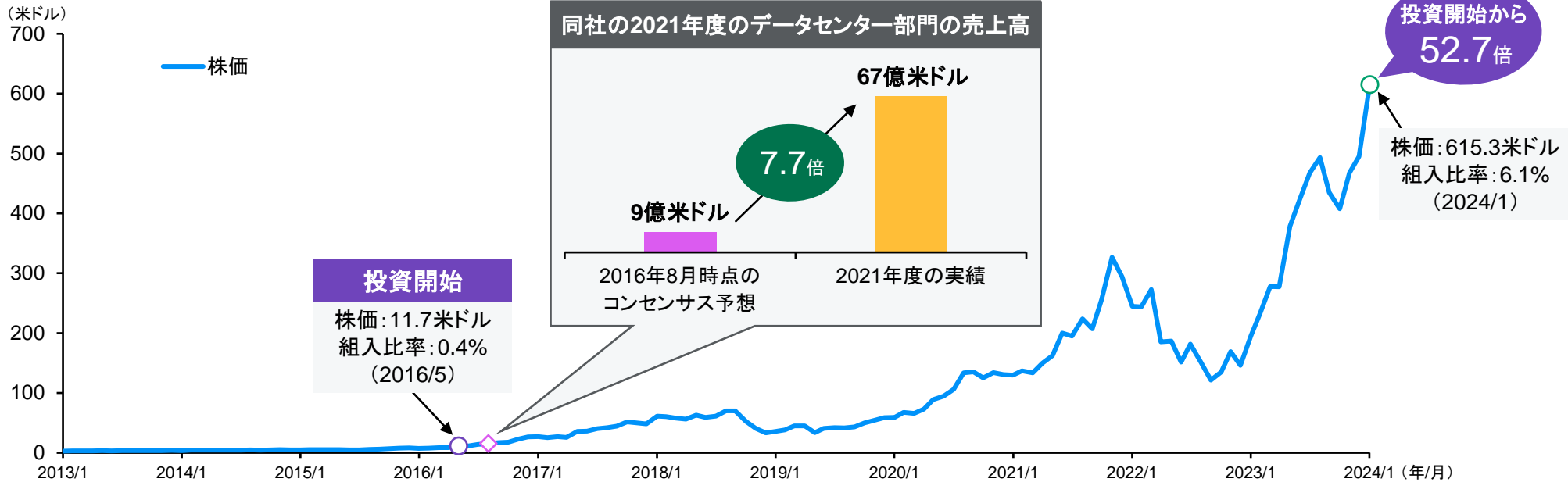
出所: ブルームバーグ、テスラ、Statista、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2024年1月末現在 業種についてはGICS分類に基づき分類しています。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものが含まれる場合があります。組入比率は当ファンドの投資先ファンドの対純資産で計算しています。グラフ上の括弧内の日付は月末時点です。写真はイメージです。

ポイント
① 銘柄発掘能力

エヌビディアの早期発掘の例

エヌビディア 業種: 情報技術 	運用チームの着目ポイント
<組入時> <ul style="list-style-type: none"> ● 2016年当時、ImageNet(大規模な画像データベース)やSiri(AI音声アシスタント機能)の普及が徐々に広がるなか、GPU(画像処理半導体)への新たな需要が増加すると予想 ● さらにデータセンターの需要増加に加え、近い将来起こり得る幅広いセクターにおけるAIの普及が同社の追い風になると考えた一方、同社が市場で過小評価されているという判断から、2016年5月に組入れを開始 	<組入後> <ul style="list-style-type: none"> ● 2021年度の同社のデータセンター部門の売上高は、2016年8月時点のコンセンサス予想に比べて約7倍以上の実績。その後もAIの普及に伴って同部門の売上高は急速に成長を継続

同社の株価の推移 期間: 2013年1月末～2024年1月末現在



出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2024年1月末現在 業種についてはGICS分類に基づき分類しています。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものが含まれる場合があります。組入比率は当ファンドの投資先ファンドの対純資産で計算しています。グラフ上の括弧内の日付は月末時点です。写真はイメージです。

ポイント
2 機動的な
ポートフォリオ調整

企業の成長性だけでなく、株価モメンタムも考慮した機動的なポートフォリオ調整

2022年

2022年の株式市場は、テクノロジー関連セクターを中心に大幅に調整した一方で、生活必需品やヘルスケアなどのディフェンシブ・セクターが底堅さを示しました。

当ファンドでは、これらの株価モメンタムを捉え、ディフェンシブ性を意識したポートフォリオ調整を行いました。

米国株式の騰落率上位5業種(2022年)

業種	年間騰落率
1 エネルギー	65.7%
2 公益事業	1.6%
3 生活必需品	-0.6%
4 ヘルスケア	-2.0%
5 資本財・サービス	-5.5%

当ファンドの組入上位10銘柄(2022年12月末)

銘柄	業種	比率
1 アップル	情報技術	8.7%
2 マイクロソフト	情報技術	7.3%
3 ディア	資本財・サービス	3.7%
4 アッヴィ	ヘルスケア	3.6%
5 アルファベット	コミュニケーション・サービス	3.4%
6 イーライリリー	ヘルスケア	3.2%
7 オートゾーン	一般消費財・サービス	3.1%
8 コノコフィリップス	エネルギー	2.7%
9 コカ・コーラ	生活必需品	2.7%
10 マケッソン	ヘルスケア	2.7%

2023年

2023年の市場環境は一変し、マグニフィセント・セブン*と呼ばれる超大型成長株式を中心に高成長銘柄が市場をけん引しました。当ファンドでは、市場のモメンタムを捉えるべく機動的にマグニフィセント・セブンを中心としたテクノロジー関連セクター銘柄などへの配分を増やしました。

米国株式の騰落率上位5業種(2023年)

業種	年間騰落率
1 情報技術	57.8%
2 コミュニケーション・サービス	55.8%
3 一般消費財・サービス	42.4%
4 資本財・サービス	18.1%
5 素材	12.5%

当ファンドの組入上位10銘柄(2023年12月末)

銘柄	業種	比率
1 マイクロソフト	情報技術	9.8%
2 アップル	情報技術	7.4%
3 アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	7.1%
4 メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	5.2%
5 エヌビディア	情報技術	5.1%
6 イーライリリー	ヘルスケア	4.7%
7 アルファベット	コミュニケーション・サービス	3.8%
8 マスターカード	金融	2.7%
9 ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	2.7%
10 ブロードコム	情報技術	2.7%

* マグニフィセント・セブン: アルファベット、アップル、メタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、エヌビディア、テスラの7社。

出所: ブルームバーグ、J.P. モルガン・アセット・マネジメント 米国株式(S&P500指数)の業種はGICS分類を使用しています。騰落率は配当込み、米ドルベース。当ファンドの組入上位10銘柄は、投資先ファンド「JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド」の情報を掲載しています。投資先ファンドは、外国籍であり日本での取り扱いはありません。当ファンドの組入上位10銘柄の比率は対純資産で計算しています。業種は、GICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

世界有数の金融サービス会社「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー」

- JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、ニューヨークに本社を置き、世界60カ国・地域以上に営業拠点を持つ米国最大級の銀行を中心とする世界有数のグローバル総合金融サービス会社です。株式時価総額、預金総額、収益力などで米国No.1の地位を築いています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの米国銀行セクター・ランキングにおけるNo.1の例

株式時価総額		預金総額		純営業収益	
企業名	兆円	企業名	兆円	企業名	兆円
1 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	69	1 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	338	1 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	22
2 バンク・オブ・アメリカ	38	2 バンク・オブ・アメリカ	271	2 バンク・オブ・アメリカ	14
3 ウェルズ・ファーゴ	25	3 ウェルズ・ファーゴ	191	3 ウェルズ・ファーゴ	12
<ご参考>日本の銀行セクターのトップ3企業		<ご参考>日本の銀行セクターのトップ3企業		<ご参考>日本の銀行セクターのトップ3企業	
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	233	1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	6
2 三井住友フィナンシャルグループ	9	2 ゆうちょ銀行	195	2 三井住友フィナンシャルグループ	4
3 みずほフィナンシャルグループ	6	3 三井住友フィナンシャルグループ	177	3 みずほフィナンシャルグループ	3



JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの歴史

1799年の創業以来200年を超える歴史を有しています。日本での歴史は、日本政府が最初に発行した米ドル債である震災復興公債を引き受けた1920年代に遡ります。



“どこかにたどり着きたいと欲するならば、今いるところには留まらないことを決心しなければならない。”
 “The first step towards getting somewhere is to decide that you are not going to stay where you are.” ジョン・ピアポント・モルガン
 ジョン・ピアポント・モルガン(左写真)はJ.P.モルガンの創始者の一人です。J.P.モルガンの名前は、同氏の名前に由来しています。

出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 上記「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの米国銀行セクター・ランキングにおけるNo.1の例」は、GICSのセクター分類にて、「銀行」に属する米国企業の2023年12月末時点の株式時価総額および預金総額、2023年の純営業収益のランキングです。日本の銀行セクターのトップ3企業は、GICSのセクター分類にて、「銀行」に属する日本企業の2023年12月末時点の株式時価総額および預金総額、2023年の純営業収益のランキングです。金額は2023年12月末現在の為替相場にて円換算。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

ポイント
3 J.P.モルガンの
 知見を結集

「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー」の資産運用部門が運用

- 当ファンドの運用を行うJ.P.モルガン・アセット・マネジメントは、米国に本社を置く世界有数のグローバル総合金融サービス会社JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。
- J.P.モルガン・アセット・マネジメントでは、世界最大級の年金基金や政府系ファンド、中央銀行などから個人投資家の皆さままで、グローバルなネットワークを活用しつつ 600超もの運用戦略をご提供しており、その運用資産残高は約415兆円にのぼります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメント

グローバルネットワークを活用した幅広い運用サービスを展開

長い歴史における数々の企業再編を経て、豊富な知識、経験、資源をグローバルに共有し、競争力のある情報と投資ノウハウを世界中のお客さまにご提供する世界有数の資産運用グループに成長してきました。



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ
 2023年12月末現在 (運用資産額は2023年12月末現在の為替相場により円換算)

当ファンドの運用チームと運用戦略の投資哲学

運用チームのモットーは、「真の勝者を見逃すな」

当ファンドが採用する運用戦略では、大型グロース株式運用チームが運用を担当しますが、多くの運用戦略で相対的に良好な運用実績を有する米国株式運用チームの知見を結集して、有望な投資アイデアの発掘を目指します。

「今後の3~5年において、市場の予想を上回る成長を実現できる銘柄に投資すること」、すなわち真の勝者を逃すことなく、不振な銘柄をできる限り回避することが当運用戦略の投資哲学です。

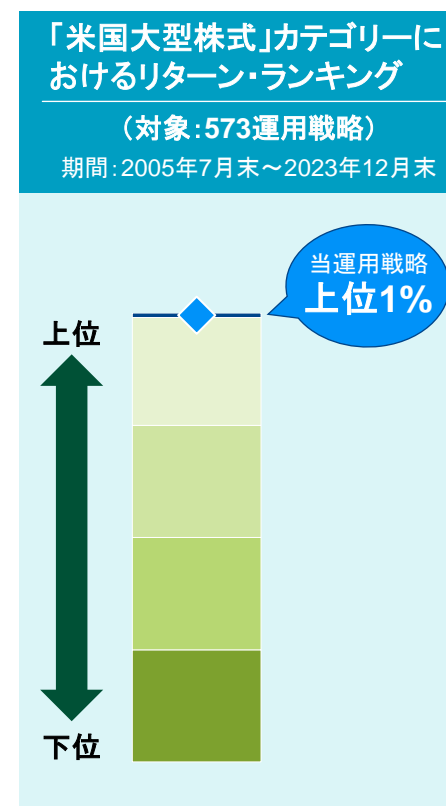
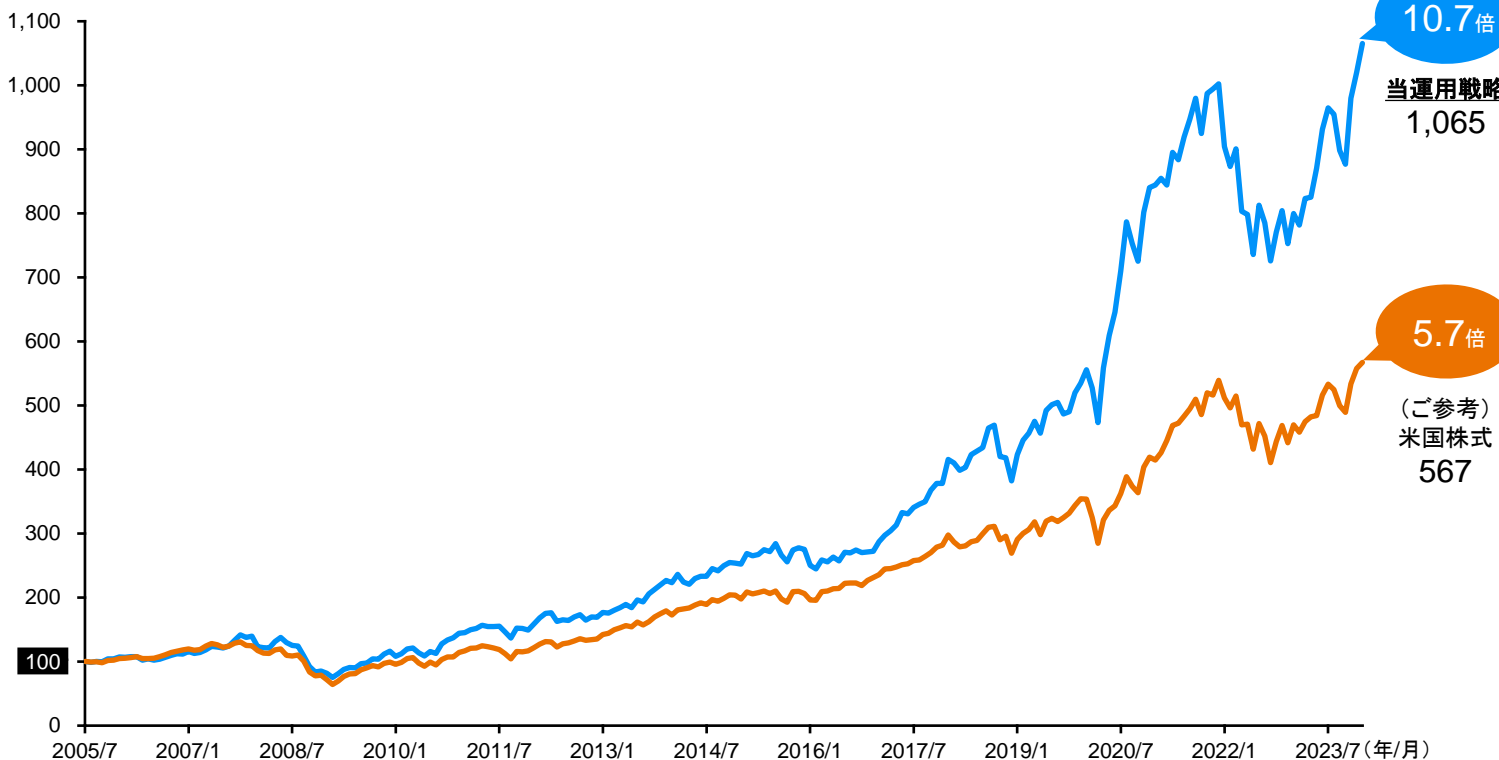
(ご参考) 当運用戦略のパフォーマンスの推移

- 当ファンドの投資先ファンドの運用戦略の過去の動向を振り返ると、短期的な変動を繰り返しながらも、長期的には市場を上回る良好なパフォーマンスを実現してきたことが分かります。

当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、運用戦略(コンポジット、同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを掲載しています。運用戦略(コンポジット)のパフォーマンスは、当ファンドのパフォーマンスではありません。

当運用戦略のパフォーマンスと米国株式市場の推移

期間: 2005年7月末~2024年1月末(2005年7月末を100として指数化、米ドルベース、月次データ、運用報酬控除前)



出所: ブルームバーグ、eVestment、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 米国株式はS&P500指数(米ドルベース、配当込み)を使用しています。S&P500指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。上記「「米国大型株式」カテゴリにおけるリターン・ランキング」はeVestmentが過去の一定期間の実績(米ドルベース)を分析したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(2024年1月末現在)

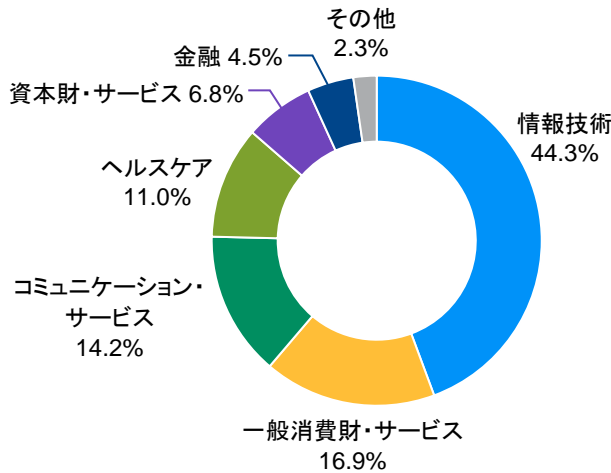
特性値

予想EPS成長率(12ヵ月先)	22.3%
売買回転率(12ヵ月)	57.9%
銘柄数	69

組入上位10銘柄

銘柄	業種	概要	比率
1 マイクロソフト	情報技術	「Windows」に代表される大手ソフトウェア企業で、成長著しい企業向けクラウドサービスやゲーム事業も展開する。	9.8%
2 アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	「Amazon Prime」によるビデオ・音楽のコンテンツ提供や企業・各種機関向けクラウドサービス事業を展開する。	7.1%
3 エヌビディア	情報技術	大手半導体メーカーで、画像処理にすぐれたGPUに強みを持ち、関連ソフトウェアも提供する。	6.1%
4 メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	全世界で28億人を超えるユーザーを持つソーシャル・ネットワークキング・サービス(SNS)の「Facebook」を運営。	5.7%
5 イーライリリー	ヘルスケア	1876年創業の国際的な製薬会社で、世界で初めてインスリン製剤を販売するなど、糖尿病治療薬に強みを持つ。	5.2%
6 アップル	情報技術	スマートフォン、タブレット端末、パソコンなどの製造開発と販売を行うテクノロジー企業。	5.0%
7 アルファベット	コミュニケーション・サービス	検索エンジンのGoogleや動画共有のYouTubeを提供するコミュニケーションサービスの大手企業。	4.1%
8 ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	映画やアニメ等のサブスクリプション・サービスを展開するインターネットメディア・サービス会社。	3.1%
9 マスターカード	金融	マスターカードのブランドで知られる世界中の消費者、金融機関、加盟店、政府、企業をつなぐ電子決済サービス企業。	2.8%
10 ブロードコム	情報技術	通信用途の半導体やインフラストラクチャ・ソフトウェア・ソリューションの開発、提供を行う半導体企業。	2.8%

業種別構成比率



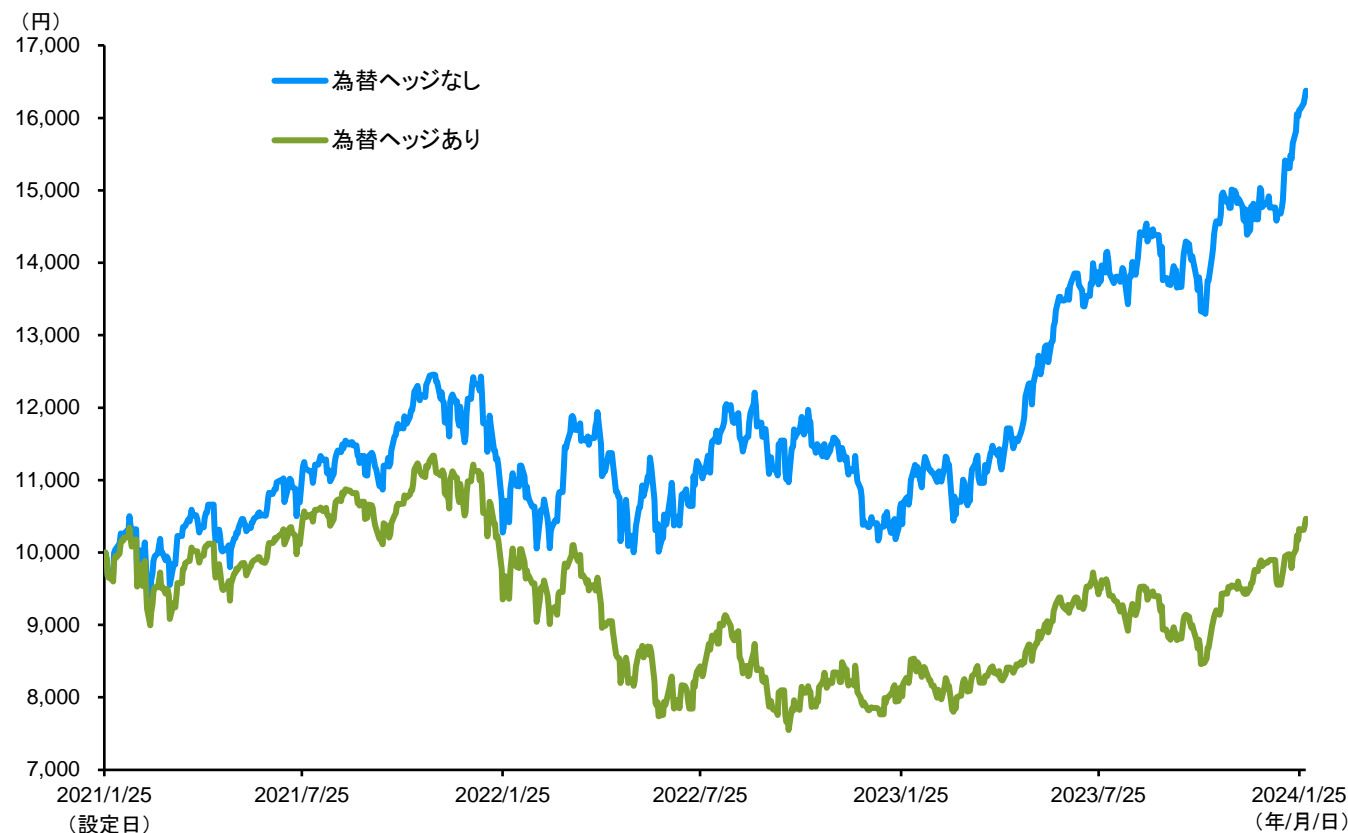
出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 上記はマザーファンドが投資する米国株式ファンドの該当月の現地月末最終営業日基準の数値を使用しています。予想EPS(1株当たり利益)成長率(12ヵ月先)は、表記時点における12ヵ月先予想ベースの数値です。業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。業種別構成比率は、組入価証券(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しており、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。組入上位10銘柄の比率は対純資産で計算しています。個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド： 設定来の運用実績(2024年1月末現在)

● 当ファンドは、主として米国の株式に投資し、資産の中長期的な成長を目指すファンドとして、2021年1月25日に設定されました。

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)／(為替ヘッジあり、年1回決算型)

分配金再投資基準価額の推移



基準価額

為替ヘッジ	なし	あり
2024年1月末現在	16,376円	10,467円

分配金(1万口当たり、税引前) 直近5期

為替ヘッジ	なし	あり
第1期(2022年1月)	0円	0円
第2期(2023年1月)	0円	0円
第3期(2024年1月)	0円	0円
設定来累計	0円	0円

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間: 2021年1月25日(当ファンドの設定日)～2024年1月末 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

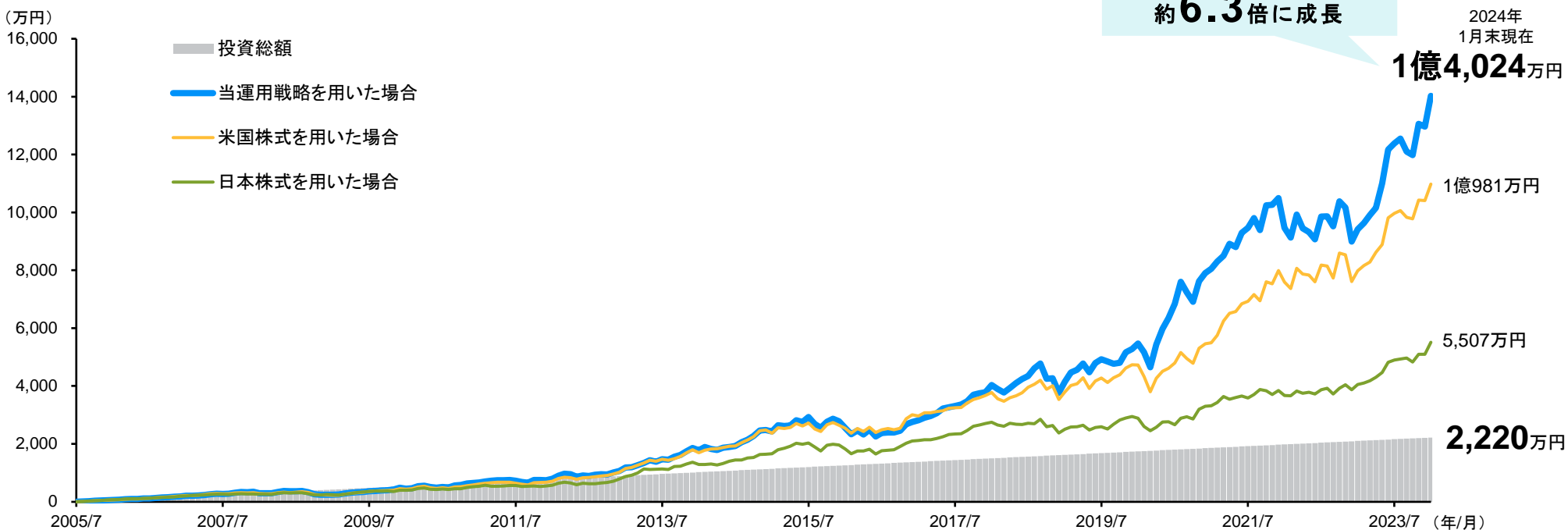
(ご参考) 当運用戦略と主な資産クラスに積立投資した場合のシミュレーション

- 定期的に一定の金額を投資する積立投資は、投資タイミングを気にせず時間を味方にしてより安定的な資産形成を目指す有効な投資手法です。当運用戦略で積立投資した場合、米国株式や日本株式に比べて良好な試算結果となりました。

本ページの試算は、当ファンドの運用実績が短いため、当ファンドが採用する運用戦略(コンポジット、同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを使用しています。運用戦略(コンポジット)のパフォーマンスは、当ファンドのパフォーマンスではありません。

当運用戦略および主な資産クラスを用いた積立投資の評価額の推移(試算、税控除前)

期間: 2005年7月末~2024年1月末、いずれも為替ヘッジなし、円ベース
毎月末に10万円ずつ、積立投資を行ったと仮定して算出



出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 当運用戦略のパフォーマンスは、当ファンドの条件に近づくために、円換算に加え、運用報酬を控除するため、当ファンドの運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担(概算)となる年率1.62%(税抜1.53%)を毎月末に等分に差し引いたとして算出しています。ただし最終月は投資しません。上記は積立投資の説明を目的としたものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず評価額が投資総額を上回るものではありません。上記はシミュレーションであり、実際の投資成果とは異なります。上記のシミュレーションでは購入時手数料および税金を考慮していません。当ファンドは為替ヘッジおよび決算頻度の異なる2つのタイプがあります。上記は「為替ヘッジなし」を想定し試算したものであり、「為替ヘッジあり」の場合の値動きは上記と異なります。米国株式: S&P500指数、日本株式: TOPIX いずれも配当込み、円ベース。各指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。すべてのインデックスは、投資家が直接投資できるものではありません。

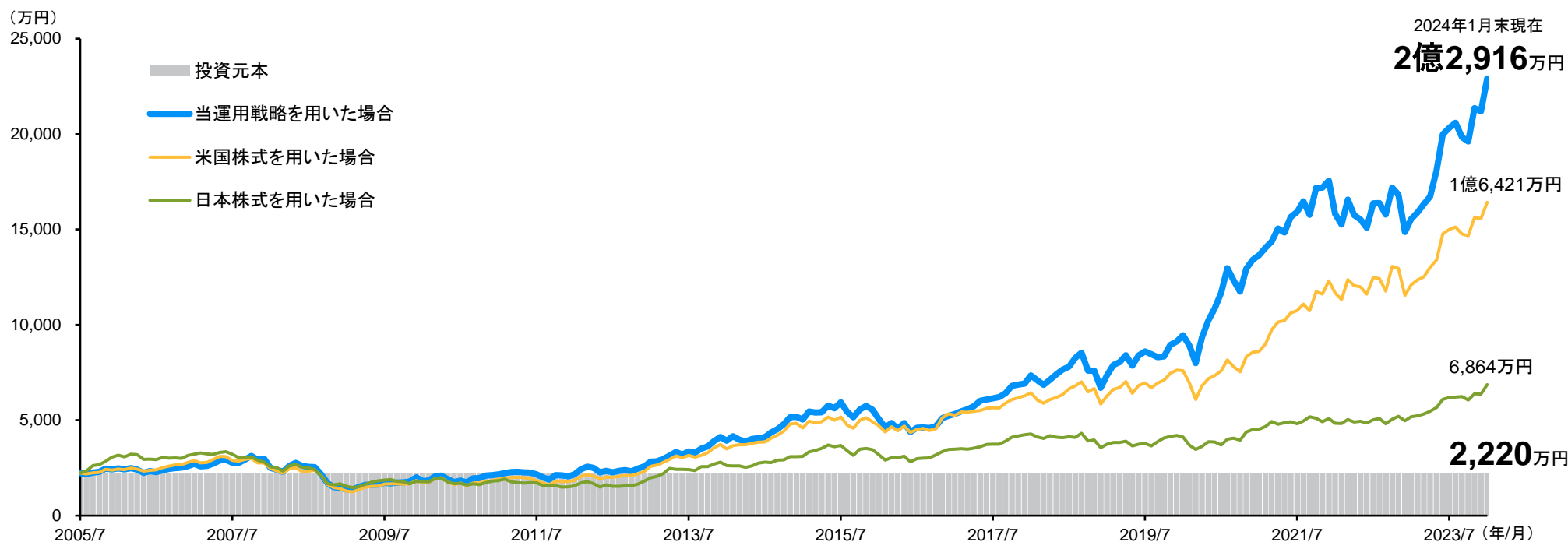
(ご参考) 当運用戦略と主な資産クラスに一括投資した場合のシミュレーション

- 当運用戦略と主な資産クラスにそれぞれ一括投資した場合、約19年で当運用戦略は投資元本の約10倍となり、米国株式（投資元本の約7倍）や日本株式（同約3倍）と比較して良好な試算結果となりました。

本ページの試算は、当ファンドの運用実績が短いため、当ファンドが採用する運用戦略(コンポジット、同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを使用しています。運用戦略(コンポジット)のパフォーマンスは、当ファンドのパフォーマンスではありません。

当運用戦略および主な資産クラスを用いた一括投資の評価額の推移(試算、税控除前)

期間: 2005年7月末～2024年1月末、いずれも為替ヘッジなし、円ベース、投資開始時に2,220万円を一括投資したと仮定して算出(2,220万円は前ページの積立投資の試算の投資総額と同額)



出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 当運用戦略のパフォーマンスは、当ファンドの条件に近づくために、円換算に加え、運用報酬を控除するため、当ファンドの運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担(概算)となる年率1.62%(税抜1.53%)を毎月末に等分に差し引いたとして算出しています。上記は一括投資の説明を目的としたものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず評価額が投資総額を上回るものではありません。上記はシミュレーションであり、実際の投資成果とは異なります。上記のシミュレーションでは購入時手数料および税金を考慮していません。当ファンドは為替ヘッジの異なる2つのタイプがあります。上記は「為替ヘッジなし」を想定し試算したものであり、「為替ヘッジあり」の場合の値動きは上記と異なります。米国株式: S&P500指数、日本株式: TOPIX いずれも配当込み、円ベース。各指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。すべてのインデックスは、投資家が直接投資できるものではありません。

ファンドの特色

- 1 主として米国の株式に投資します。**
 - 主として米国の企業の株式に投資し、資産の中長期的な成長を目指します。
 - カナダの株式にも投資する場合があります。
 - 米国の株式に投資する投資先ファンド「米国株式ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します。

- 2 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。**

- 3 為替ヘッジの有無が異なる、2つのファンドから選ぶことができます。**

- 4 年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。**

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。

- 5 「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は米ドル建ての資産について為替ヘッジを行います。**
 - 米国株式ファンドを通じて、主として米ドル建ての株式に投資します。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

投資リスク、ファンドの費用

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
 投資信託は元本保証のない金融商品です。
 投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に米国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

ファンドの費用(三井住友銀行でお申込みの場合)

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額				
購入代金	1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上	
手数料率	3.30% (税抜3.00%)	1.65% (税抜1.50%)	0.825% (税抜0.75%)	0.55% (税抜0.50%)	
※スイッチング手数料はかかりません。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。					
信託財産留保額	かかりません。				

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.023%(税抜0.93%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 米国株式ファンド: 年率0.60% (注)消費税等はかかりません。 マネープール・ファンド: 年率0.1045%(税抜0.095%)
	実質的な負担(概算)	純資産総額に対して 年率1.62%程度(税抜1.53%程度) がかかります。 米国株式ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用上必要な費用*」「米国株式ファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.16%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年額330万円(税抜300万円))」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.088%(税抜0.08%))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

三井住友銀行より投資信託に関してご留意いただきたい事項

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは当行本支店等にご用意しています。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等(購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査報酬、有価証券売買手数料等その他費用等を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- これらの手数料等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 外国投資信託のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要です。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

お申込みメモ、収益分配金に関する留意事項

お申込みメモ(三井住友銀行でお申込みの場合)

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則、午後3時までに販売会社が受付を完了したものを当日のお申込み分とします。
信託期間	2021年1月25日から2044年1月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。 ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 このファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

ファンドの関係法人、本資料で使用している指数について、本資料に関する注意事項

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社(am.jpmorgan.com/jp)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

本資料で使用している指数について

- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIの各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX(東証株価指数)に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX(東証株価指数)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX(東証株価指数)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- Source ICE Data Indices, LLC ("ICE DATA"), is used with permission. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY DATA INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM. NEITHER ICE DATA, ITS AFFILIATES OR THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY PROVIDERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES OR THE INDEX DATA OR ANY COMPONENT THEREOF, AND THE INDICES AND INDEX DATA AND ALL COMPONENTS THEREOF ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DO NOT SPONSOR, ENDORSE, OR RECOMMEND J.P.MORGAN ASSET MANAGEMENT, OR ANY OF ITS PRODUCTS OR SERVICES. The index data referenced herein is the property of ICE Data Indices, LLC, its affiliates ("ICE Data") and/or its Third Party Suppliers and has been licensed for use by J.P.Morgan Asset Management. ICE Data and its Third Party Suppliers accept no liability in connection with its use.

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



株式会社三井住友銀行
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
 加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 本資料の作成および設定・運用は

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

商号等: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会